

	意見内容	委員名	当日の回答	今後の対応	担当
1	今回策定した区将来ビジョンは、特にどの点に力入れたか？	寺川委員	(その場での回答無し)	ビジョンは、区政の基本理念「安心のまち、人がつながるまち、明日に誇れるまち」の実現に向けた施策展開の方向性を示したものである。基本理念の実現に向け、区運営方針にて、各年において重点的に取り組む事業を設定し、事業展開することとしている。	政策企画
2	ビジョン実現のためには、区役所だけでなく区民を巻き込んだ区政運営が必要である。今後の対応について、ビジョンの周知に向け、区としてどのように取り組んでいくのか。	西村委員	ビジョンの広め方については、広報誌やホームページをメインとして行っていく。また、各種事業を実施していくなかで、それぞれの事業を広めていくことが、ビジョンの認知度を高めることにつながるから、個別事業の充実をめざしていく。	ビジョンにおける区政の基本理念の実現には「区役所・区民・地域団体」が一体となって取り組むことが重要であり、そのためには、さまざまな媒体を活用し、基本理念の認知度を高める取り組みを進める。	政策企画
3	予算をより効率的に活用するために、企業との連携を行っていくなど、事業実施手法については検討していく必要があるが、区としてどのように考えているか。	西村委員	個々事業で連携しているものもあり、企業との連携ができる事業があれば、積極的に検討していく。	(当日の回答のとおり)	政策企画
4	若い人からも意見が欲しい。区役所に意見が言いやすい仕組みや環境を整備してはどうか。また、区の情報が簡単に収集できる仕組みを検討してほしい。	南委員	(その場での回答無し)	事業実施中・実施後のタイムリーな周知についてSNSを積極的に活用することで、これまで関わりが少なかった層にもアプローチし、双方向による意見聴取ができる仕組みづくりを進める。区内での行事・イベントの情報が収集できるよう、子ども・子育て情報ページや行事・イベントカレンダーを区ホームページに掲載しています。今後も周知に努めてまいります。	政策企画
5	コロナの影響で中止となった地域活動協議会各種事業について、今後どのような取扱いになるのか。	中口委員	令和3年度については、コロナ禍でも実施可能な事業を行う予定としており、当該予算を計上している。	(当日の回答のとおり)	市民協働
6	学校体育施設開放事業の予算は物品購入費だけだが、事務の負担が大きい。予算面など検討してほしい。	石見委員	各地域の状況把握に努め、課題整理を行い、利用しやすい事業となるよう検討していく。	学校体育施設開放事業の予算については、地域の事務負担などを考慮し、地域からの申請に基づき、事業で使用する物品を区役所で発注し、各学校へ納品等を行っている。地域の事務負担が大きいとの意見については、今後、各地域の実態把握に努め、事務改善に向けた検討を行う。	市民協働
7	青色防犯パトロールについて、地域の見回り以外に、例えば公園などの見回りなど、地域の巡回は行っているのか？	中口委員	青色防犯パトロールは警察とも連携し地域を回っている。一方、防犯パトロール以外に職員が地域を毎日巡回する事業も行っており、公園の設備や利用について、気になることがあれば声かけしていただきたい。	(当日の回答のとおり)	防災地域活性
8	自転車で地域を回る職員について、区民から判別できるようになっているのか。	能勢委員	パトロール用の服装を着用したり、自転車の前かごにマナー啓発の表示をさせたり、「パトロール」と認知されるよう工夫を行っているが、今後は事業周知などを行い、防犯対策として効果が出るよう工夫を行う。	(当日の回答のとおり)	防災地域活性
9	防災訓練を行ったとしても、コロナ禍により参加者が集められない。コロナ禍を意識した防災訓練について、今後どのように実施していくのか。	田淵委員	従来のやり方ではなく、コロナ禍を意識した手法（例えばZoomでの講座や福祉会館の1階2階を分けての開催）を進めており、今後も工夫しながら実施していくこととする。	(当日の回答のとおり)	防災地域活性
10	防災・防犯・放置自転車などの対策について、デジタルだけではなくアナログでの情報発信も注力してほしい。特殊詐欺対策などについても、啓発活動を充実してほしい。	早光委員	特殊詐欺対策については、福祉会館への掲示物の設置により周知したり、区が作成している啓発シール等を活用し、特に高齢者に対し都島警察などと連携し、啓発活動を充実していく。	放置自転車については、市民協働で撤去啓発を継続して行い、区広報誌でも自転車マナーについて特集を掲載する（5月号）。また小学生の啓発絵画優秀作品を路面シートに加工し放置自転車の多い歩道上に貼付して啓発を行う。特殊詐欺については、当日の回答のとおり。	防災地域活性

	意見内容	委員名	当日の回答	今後の対応	担当
11	コロナ禍により高齢者の体力が弱っている。高齢者が生き生きと暮らせることは介護予防にもなり、重要な取り組みであることから、社会福祉協議会が実施しているスタンプラリー等の取り組みは積極的に実施してほしい。	森田委員	(その場での回答無し)	「スタンプラリー」は、区社会福祉協議会と区老人福祉センター主催・区地域福祉コーディネーター連絡会共催で実施いただいている。また、各地域福祉コーディネーターが工夫を凝らして、コロナ禍でも楽しみながら体力づくりができる取り組みもされている。今後も各機関と連携しながら、フレイル（加齢により運動機能や認知機能等の低下が見られる状態。）予防の取り組みを進めていく。	保健福祉
12	淀川・大東で実施していた小学生学習支援事業が形を変え区内9地域に広がることとなる。さらに効果的な事業となるよう周知・広報を工夫してほしい。	金子委員 中山委員	全児童に事業が周知されるよう学校と連携し、広報活動に注力して取り組む。	全児童に事業が周知されるよう、各小学校にチラシの全員配付を依頼。申込状況を踏まえ、広報板、ホームページ、SNSなどを活用した広報を検討する。	こども教育
13	「よかつたらおいで」を利用する場合、「校区を越えた移動は保護者同伴が必要であり、利用できない」と聞いた。事業の主旨を考えるなら、校区の取扱いは柔軟に対応すべき。	山田委員 能勢委員	校区のあり方について、大阪市教育委員会に伝えていく。	各小学校においては、児童の安全を確保するため、保護者の了解なく児童だけで校区外に出ないよう指導しているが、保護者の了解があれば、保護者による安全管理責任の下、校区外の施設等の利用も可能となっている。令和3年度は「しゅくだいテラス」と銘打ち、全9地域で小学生を対象とした居場所づくりを推進するが、当該事業についても、保護者の了解、安全管理があれば、他の校区の会場にも参加可能な取扱で実施する。	こども教育
14	「よかつたらおいで」について、友渚小では児童数が多いので、利用したくてもできない児童が出てくる可能性がある。児童数に応じた実施を検討してほしい。	石見委員	事業予算も限られていることから、受け入れ人数を大幅に増やすことは難しいが、今後、利用者が増えていくと、事業を拡大していくことも検討したい。また、区の事業だけではなく、地域の方の協力のもと、居場所づくり事業を展開していきたいと考えている。	事業予算が限られており、受け入れ人数を大幅に増やすことは難しいが、今後、利用が増える場合は、事業の実施方法について検討したい。また、区の事業だけではなく、地域のご協力を得ながら、居場所づくりを展開していきたいと考えている。	こども教育
15	小学生サポート事業についてもオンラインを活用した手法も検討すべき。	阪田委員	「よかつたらおいで」については、大阪市長による重大虐待ゼロの方針に基づき、都島区として事業開始した経過がある。オンライン事業は不登校対策として有効な手段として期待されていることから、今後の事業実施手法について検討していく。	オンラインを活用することは、不登校対策としての効果も期待されることから、今後の活用手法について検討していく。	こども教育
16	「よかつたらおいで」を放課後いきいき教室と連携するのはいかがか。	能勢委員	いきいき教室に通っていない児童や不登校児童に対しても、当該事業を利用してほしいと考えている。	令和3年度は、全9地域で「しゅくだいテラス」という事業名で居場所づくりを進めるが、当該事業には、児童いきいき放課後事業に通っていない児童や不登校児童についても利用してほしいと考えており、各小学校にチラシの全員配付を依頼するなど、学校とも連携して取組を進める。	こども教育
17	コロナ禍で三密を避ける必要があるが、公園に子どもたちが集まり、密となっている。区として対応はないのか。	熊本委員	具体的な手立ては難しい。緊急事態宣言が解除されて以降、少し気が緩み人が増えている。各校長と区長との意見交換の場で、「放課後の子どもたちにも感染対策を意識させてほしい」と伝えることとする。(こども教育)	公園等での感染対策としては、当区まちづくり推進課による青色防犯パトロールや建設局公園事務所からも注意喚起に努めている。併せて、学校園においても、児童・生徒への感染防止に係る注意喚起を依頼する。(こども教育) 公園等での感染対策としては、4月より新たに安全対策職員の自転車でのパトロールを重点的に実施している。また建設局公園事務所では作業車でのアナウンスにより注意喚起に努めている。引き続き公園事務所と連携して感染拡大防止に協力していく。(防災地域活性)	こども教育 防災地域活性
18	コロナ禍によりストレスを抱えているこどもが増えている。子どものストレス発散の場を作ることも必要だと考える。	小田切委員	学習や居場所づくりだけではなく、メンタルケアなども考慮した事業についても検討していく。	(当日の回答のとおり)	こども教育
19	各学校において、正しい感染対策が実施されているのか。	柴田委員	「学校園における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」に基づき、各校は対応していると認識している。	各学校園においては、「学校園における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」に基づき対応している。	こども教育